

ショートコメント vol.243 (2022 年 5 月 11 日)

テーマ：中国からの投資の引き揚げが増加

～ゼロコロナ対策、ウクライナ危機で引き揚げはさらに加速か～

●中国向け直接投資の推移

日本からの対外直接投資の推移をみると、中国向けについては回収の動きが増えている。

対外直接投資とは、海外での企業の買収や生産設備への投資を指す。統計上、投資の「実行」と「回収」に分けてカウントされており、それぞれの推移が把握可能となっている。

中国への直接投資について「回収」の動きをみると、近年はおおむね増加傾向にある（図表 1）。18 年頃に一度増えた後、コロナ禍の発生した 20 年以降、大きく増加が進んでいる。つまり、投資の引き揚げが進んでいることを意味する。

これには様々な要因が考えられるが、従来からの要素である、賃金上昇による生産基地としての魅力の低下や、米中摩擦の影響に加え、コロナ禍が決定打となった可能性があるだろう。

中国政府によるコロナ対応は、当初は高い評価を受けていたものの、基本的には社会の統制を強めるものであった。それに加えて、21 年後半ごろからの電力不足、政府による IT 大手への介入など、企業にとって悪い材料が重なったことは否めない。

最近では、ウクライナ危機に伴う中国への証券投資の減少が注目されているが、証券投資が増減しやすい一方、直接投資はトレンドが頻繁に変わるものではない。基本的に中国のファンダメンタルズを反映したものであることから、その悪化が意味するところは大きい。

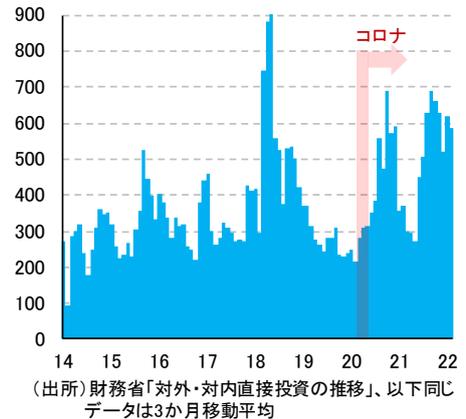
●中国向け投資のトレンド変化

一方、図表 2 のとおり、中国への直接投資の実行状況をみると一定の動きが続いている。「実行」と「回収」の傾向が異なることで、対中投資のトレンドが把握しにくいことは事実であろう。

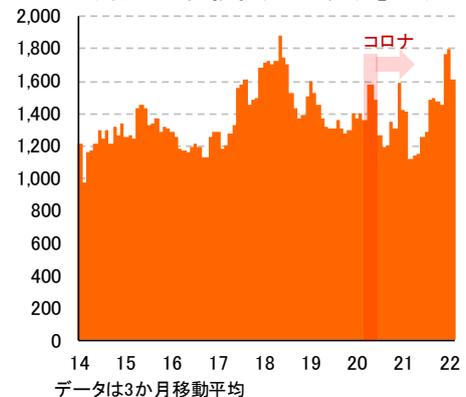
ただ、投資の「実行」についても、一定の傾向が続いているわけではない。近年の中国への直接投資は、製造業から非製造業へのシフトが進んでいる。図表 3 をみると、2018 年は製造業が 8 割強を占めていたが、21 年には非製造業の比率が 4 割にまで高まっている。

この傾向をふまえると、足元で投資の回収が進んでいるのは主に製造業である可能性が高い。日本企業にとって中国は、グローバルな生産拠点から、商品を売る場所へと変化が進んでい

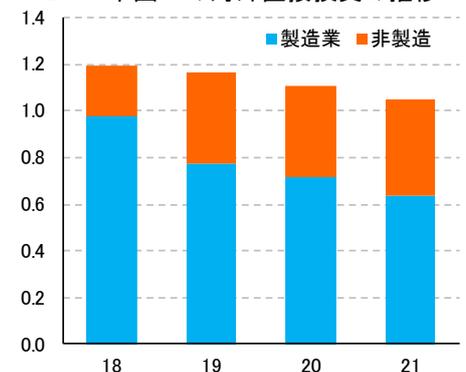
【図表 1】
(億円) 中国向け直接投資の「回収」の動き



【図表 2】
(億円) 中国向け直接投資の「実行」の動き



【図表 3】
(兆円) 中国への対外直接投資の推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

る。

●注目される脱中国の本格化

これらの変化に加え、注目されるのは今後の動きであろう。

22年に入り、中国のゼロコロナ対策による経済的な弊害が浮き彫りとなっている。さらに、ウクライナ危機に伴う西側諸国との関係悪化懸念や、中国を軸とした東アジアでの地政学リスクの上昇、さらにはウイグル関連の人権問題の浮上など、企業にとっては経営上のリスクが一気に高まる形となっている。

これらの状況をふまえれば、場合によっては、中国への投資全体が減少に転じる可能性も否定できない。いわゆる脱中国の本格化は、非製造業の投資動向がカギを握るとみられる中、今後の推移が注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。